

米国企業年次報告書における社会関連情報開示 : 2 時点間の項目別方式別特徴を中心として

その他のタイトル	Social Information Disclosure in Annual Reports in the U.S.
著者	松尾 聿正
雑誌名	關西大學商學論集
巻	39
号	4
ページ	299-324
発行年	1994-10-25
URL	http://hdl.handle.net/10112/00019335

米国企業年次報告書における 社会関連情報開示

— 2 時点間の項目別方式別特徴を中心として —

松 尾 聿 正

1. 序

環境保全に対する意識と行動は日を追って高まっている。その状況は行政レベルのみならず企業レベルでも、また国内外を問わず、あらゆる領域あらゆる階層で実践行動に入ろうとしている。

日欧米など国際標準化機構(International Organization for Standardization, ISO) 加盟各国が、早ければ1996年1月にも発行する ISO の「環境管理システム」原案に合意したことに伴って¹⁾、わが国政府は製造業を対象に日本工業規格の「環境 JIS」策定に着手しようとしており、また企業でも製品輸出を円滑に実施するために、環境保全のための環境監査体制の構築が不可欠になろうとしている。

環境保全行動へのこうした迫り来る波は、企業会計の領域へも当然のことながら波及する。松尾[1994b]は環境会計の必要性を認識する機運の高まりを明示したし²⁾、国連は各国の環境会計の現状を調査している³⁾。

筆者は米国企業1990年度フォーチュン誌掲載上位50社中、回答会社45社の

1) 富山[1994]は ISO の環境管理システムを詳細に検討している。

2) 松尾[1994b]は、環境情報開示を迫る状況が熟しつつあることを、種々の立証資料をもとに明示した。

3) 国連多国籍企業委員会[1990]は環境問題に対する各国会計基準の現状を調査し、平松[1994]と谷口[1994]はその内容を紹介している。

年次報告書を対象に、企業活動が環境に及ぼす影響に関する情報の開示をはじめ企業の社会関連活動に関する情報開示の状況を別稿「アメリカ企業の社会関連情報の開示」で分析した⁴⁾。その際、1986年度と1990年度との2時点比較および11社の3カ年時系列比較を展開し、有為な成果を得た。しかし、そこでは、専ら、項目別、業種別、規模別、企業別分析を中心としていた。

そこで、本稿では、同稿で分析対象から除外した開示方式を中心に、米国企業年次報告書における社会関連情報開示の状況を分析しよう。本稿の目的は、年次報告書における狭義の社会関連情報を含む企業内容情報の開示方式の検討を通して、①前稿「アメリカ企業の社会関連情報の開示」の内容の充実・強化を図ると同時に、②制度会計情報の充実に向けた提言を試みることにある。

本稿を次の限定のもとに展開する。

- ① 調査対象項目は1990年度分析を踏襲する⁵⁾。
- ② 分析対象を開示回数に限定する。
- ③ 1986年度調査と1990年度調査の2時点比較を行う。

なお、本文中に示す3つの表の基礎資料として、米国企業年次報告書に基づいて作成した企業別社会関連情報開示実態一覧を付録として提示しておく。

2. 開示項目の特徴

1986年度に比した90年度の企業の社会関連活動に関する情報開示回数は、86年度が一社につき1.27に対して、90年度は1.73と全般的に充実している。調査対象項目を狭義の社会関連事項に属する項目と経済関連事項に属する項目にグルーピングして、2時点間の充実度をグループ全体で比較すると、社会関連グループよりも経済関連グループの方が充実度が高い。消費者項目を

4) この分析の内容については、松尾[1994 a]を参照されたい。

5) 調査対象年度および企業については、松尾[1994 a]を参照されたい。

表1 社会関連項目開示回数2時点比較

開示項目	1986年度	1990年度	対86年度比
環境保全記述	(14社) 1.14	(40社) 2.18	(+26社)+1.04
環境保全金額	(12社) 1.08	(17社) 1.88	(+ 5社)+0.80
地域社会	(24社) 1.17	(26社) 1.31	(+ 2社)+0.14
従業員記述	(33社) 1.24	(27社) 1.48	(- 6社)+0.24
従業員持株	(31社) 1.10	(40社) 1.65	(+ 9社)+0.55
従業員数	(39社) 1.26	(41社) 1.66	(+ 2社)+0.40
人件費推移	(22社) 1.15	(19社) 1.47	(- 3社)+0.32
年金・厚生	(43社) 1.21	(45社) 1.44	(+ 2社)+0.23
雇用機会均等	(11社) 1.27	(12社) 1.25	(+ 1社)-0.02
消費者		(16社) 1.25	(+16社)+1.25
狭義の社会関連項目合計	(229社) 1.19	(283社) 1.61	(+54社)+0.42
消費者項目を除く狭義の社会関連項目合計	(229社) 1.19	(267社) 1.63	(+38社)+0.44
研究開発記述	(34社) 1.29	(35社) 1.43	(+ 1社)+0.14
研究開発金額	(33社) 1.94	(38社) 2.82	(+ 5社)+0.88
国際活動記述	(38社) 1.29	(39社) 1.64	(+ 1社)+0.35
セグメント情報	(39社) 1.13	(40社) 1.73	(+ 1社)+0.60
経済関連項目合計	(144社) 1.40	(152社) 1.91	(+ 8社)+0.51
社会関連項目総計 (消費者項目除)	(373社) 1.27	(419社) 1.73	(+46社)+0.46

- [注] 1. 消費者項目は86年度調査では取り上げなかった。
2. 86年度、90年度欄の括弧外の数値は、開示会社1社当りの各項目別開示頻度を表す。
3. 対86年度比欄括弧外の数値は、86年度開示回数に対する90年度開示回数の倍率を表し、その数値の前の符号は86年度に比した90年度開示回数の増減を表す。
4. 合計、総計行の括弧内の数値は、開示会社延べ数を表している。
5. 1986年度のデータについては、松尾[1989]を参照。

除いた狭義の社会関連項目の対86年度比90年度開示回数倍率は0.44の伸びに対して、経済関連項目は0.51伸びている。経済関連項目開示回数のこうした伸長に貢献しているのが、研究開発金額情報の開示である。同情報の開示は86年度調査でも最も充実していたが、90年度調査でも1社当たり開示回数が最も高く、そのうえ86年度開示と較べてもヨリ一層充実して1ポイント近く増えている。米国経済再生のために、米国企業が研究開発活動に懸けてきた意気込みのほどを窺い知ることができる。しかし、開示項目を個別に比較すると、狭義の社会関連事項に属する環境保全記述情報の開示充実度が最も高い。表1はこうした状況を示している。

1990年度の米国企業の年次報告書における環境情報開示の充実ぶりは松尾[1994 a]で指摘したが、1社当たり開示回数でみてもその充実ぶりが際立っていることを表1は示している。90年度単年度では、2回以上開示されているのは、全調査対象14項目中研究開発金額情報とならんで環境保全記述情報の2項目だけである。そのうえ、対86年度比で開示回数に1ポイント以上の伸びがあるのは環境保全記述情報だけである⁶⁾。環境問題の重要性に対する認識が日増しに高まる今日、SEC環境情報開示規制と相俟って⁷⁾、投資家向け情報媒体としての年次報告書における環境情報開示の意義を認識する経営者の増大を反映している。もし環境会計処理規定が制定されるなら、環境保全金額情報開示会社も飛躍的に増大することが予想される。

3. 開示方式の特徴

86年度と90年度の米国企業年次報告書における社会関連項目開示に関する開示方式の利用実態を概観しよう。表2には両年度間における開示方式利用

6) 消費者項目は90年度調査では対象としたが、86年度調査では対象外なので除外する。

7) SEC環境情報開示規制については、松尾[近刊]を参照されたい。

表 2 米国内企業年次報告書社会関連事項開示実態—方式別 2 時点比較— (1986年・90年)

開示項目	社会関連項目			経済関連項目			全社会関連項目		
	86年度	90年度	対86年 度比	86年度	90年度	対86年 度比	86年度	90年度	対86年 度比
開示方式									
Highlight	17 (6.2%)	26 (5.7%)	+9 (+1.53)	5 (2.5%)	11 (3.8%)	+6 (+2.20)	22 (4.6%)	37 (5.0%)	+15 (+1.68)
President Letter	24 (8.8%)	47 (10.3%)	+23 (+1.96)	24 (11.9%)	41 (14.1%)	+17 (+1.71)	48 (10.1%)	88 (11.8%)	+40 (+1.83)
Operating Review	44 (16.1%)	103 (22.7%)	+59 (+2.34)	58 (28.9%)	79 (27.2%)	+21 (+1.36)	102 (21.5%)	182 (24.4%)	+80 (+1.78)
Financial Statements	7 (2.6%)	23 (5.1%)	+16 (+3.29)	15 (7.5%)	14 (4.8%)	-1 (-0.93)	22 (4.6%)	37 (5.0%)	+15 (+1.68)
Notes to Financial Statements	87 (31.9%)	107 (23.5%)	+20 (+1.23)	62 (30.8%)	61 (21.0%)	-1 (-0.98)	149 (31.4%)	168 (22.6%)	+19 (+1.13)
Management's Discussion and Analysis	7 (2.6%)	56 (12.3%)	+49 (+8.00)	13 (6.5%)	40 (13.8%)	+27 (+3.08)	20 (4.2%)	96 (12.9%)	+76 (+4.80)
Selected Financial Data	21 (7.7%)	7 (1.5%)	-14 (-0.33)	5 (2.5%)	5 (1.7%)	(1.00)	26 (5.5%)	12 (1.6%)	-14 (-0.46)
Employment Data	3 (1.1%)	11 (2.4%)	+8 (+3.67)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.00)	3 (0.6%)	11 (1.5%)	+7 (+3.67)
Supplemental Information	—	3 (0.7%)	—	—	13 (4.5%)	—	—	16 (2.1%)	—
Summary	31 (11.4%)	34 (7.5%)	+3 (+1.10)	14 (7.0%)	18 (6.2%)	+4 (+1.29)	45 (9.5%)	52 (7.0%)	+7 (+1.16)
別 冊	32 (11.7%)	38 (8.4%)	+6 (+1.19)	5 (2.5%)	8 (2.8%)	+3 (+1.60)	37 (7.8%)	46 (6.2%)	+9 (+1.24)
開示回数	273 (100%)	455 (100%)	+182 (+1.7)	201 (100%)	290 (100%)	+89 (+1.44)	474 (100%)	745 (100%)	+271 (+1.57)

[注] 1. Supplemental Information については、86年度調査では取り上げなかったもので、86年度欄には線を引いておいた。

2. 対86年度比欄括弧内の数値は、86年度開示回数に対する90年度開示回数の倍率を表している。

3. 86年度調査では開示方式として Segment Report を取り上げていたが、同方式は財務諸表注記の中の 1 項目目として取り上げられているので、90年度調査では Notes to Financial Statements に含めて計算し、86年度調査の Segment Report の数も本表では Notes to Financial Statements に算入した。

実態の違いを、狭義の社会関連項目と経済関連項目に分けて纏めてある⁸⁾。

表 2 から、次の諸点を指摘できる。

- ① 全体として、90年度は86年度に比して1.57倍充実している。なかでも、経済関連項目よりも社会関連項目の方が充実度が高い。前者の充実度が1.44倍に対して、後者の充実度は1.67倍である。
- ② 全社会関連項目についてみると、86年度、90年度共に営業の概況方式と財務諸表注記方式が重要な開示方式として活用されていることに変わりはない。しかし、両方式の利用頻度が両年度間で逆転している。各年度の全開示回数に占める両開示方式の利用割合をみると、両年度間で営業の概況方式が21.5%から24.4%へと2.9%増えているのに対して、財務諸表注記方式は31.4%から22.6%へと大きく8.8%減っている。

狭義の社会関連項目と経済関連項目に分けて観察すると、両開示方式利用動向の相違がより一層鮮明になる。狭義の社会関連項目全開示回数に占める営業の概況方式利用割合は、86年度の16.1%から90年度の22.7%へと6.6%増大しているが、経済関連項目全開示回数に占める同方式の利用割合は、逆に、28.9%から27.2%へと僅かに1.7%減少している。他方、財務諸表注記方式は、狭義の社会関連項目、経済関連項目とも大幅に減少して、前者については31.9%から23.5%へ、後者については30.8%から21.0%へと両者とも大きく9%前後減少している。

結局、営業の概況方式は狭義の社会関連項目の開示方式として重視される傾向を強めているとされているが、財務諸表注記方式はその役割の一部を次に指摘する経営者の討議と分析に移しつつあるとされている。

- ③ 2時点間の推移に関する各開示方式の動向として、特に注目を要するのは、経営者の討議と分析による開示である。同開示方式の86年度開示回数に対する90年度開示回数の倍率は、狭義の社会関連項目、経済関連項目、全社会関連項目のすべてにわたって、他の開示方式よりも群を抜いて高

8) 狭義の社会関連に属する項目と経済関連に属する項目の内容については、表 1 を参照されたい。

い。狭義の社会関連項目の平均倍率1.67，経済関連項目の平均倍率1.44，全社会関連項目の平均倍率1.57に対して，それぞれに占める経営者の討議と分析の倍率は8.00，3.08，4.80である。言い換えると，経営者の討議と分析が企業財務内容情報開示方式として，年次報告書のなかで極めて重要な役割を果たすとの認識が，情報提供者，利用者間に急速に浸透しつつあると述べている。それは，経営者の討議と分析が，財務諸表数値の背後にある状況を企業内容に最も精通した経営者自らが説明する，数値情報の記述的分析的開示手段にほかならないからである。この意味で，狭義の社会関連項目全開示回数に占める経営者の討議と分析方式による開示回数の割合が，86年度の2.6%から90年度の12.3%へと著しく増大し，90年度開示回数の対86年度倍率でも8倍と飛躍的に増大していることの意義は大きい。

- ④ 財務諸表本文による開示が，経済関連項目については86年度・90年度間に殆ど変化はないものの，社会関連項目については86年度に比して90年度は大いに増大し，90年度の対86年度開示倍率は3倍強に達している。このことは，社会関連項目の財務情報としての重要性の増大を反映している。
- ⑤ 86年度と較べた90年度の雇用データの開示が大きい。その倍率は3.67に達し，群を抜いた倍率を示している経営者の討議と分析を除いて，最も高く，従業員情報の重要性の増大を示している。
- ⑥ 狭義の社会関連項目に関する主要な財務データの開示が，著しく減少している。その縮小倍率は，すべての開示方式のなかで最も高く，同方式による90年度の開示は対86年度比マイナス14の0.33に減っている。

以上，86年度と90年度の開示方式の比較から，経営者の討議と分析による企業内容情報開示が年次報告書において果たす役割が激増していることを，際立った特徴として指摘しておくことが重要である。しかも，同方式による社会関連情報開示の伸びが著しい。このことは，経済関連情報の開示方式としてはもとより，社会関連情報の開示方式としても経営者が経営者の討議と分析を自社の社会関連活動を利用者説明するのに有効な方式である，との認識を深めていることを表している。

4. 開示項目と開示方式の関係

86年度と90年度の開示について、これまで項目と方式の各々独立比較を展開してきた。本章では、項目、方式それぞれについて判明した86年度と90年度との間の特徴を中心に、両者の関係を掘り下げることしよう。

表3は、1990年度の調査回答会社45社が社会関連項目を年次報告書に開示するに際して利用している各開示方式を、調査対象とした各社会関連項目別に一覧表示している⁹⁾。

86年度と90年度の項目別方式別開示実態一覧の比較から、次の諸点を指摘できる。

- ① 研究開発金額情報は、86年度調査でも実質的に別冊を除く全開示方式を使って開示されていた。90年度調査ではさらに別冊でも開示されていて、全開示方式を活用している¹⁰⁾。同情報の開示方式の多様性の拡張を通して、将来戦略を利用者、とりわけ投資家に理解させ、自社の資金調達に有利な資本市場を形成しようとする経営者の真剣な姿勢を窺うことができる。
- ② 記述情報、金額情報両者を含めた90年度の環境情報開示が、86年度と較べて非常に充実していることについては別稿で指摘した¹¹⁾。表1は記述、金額いずれも、開示会社数、開示回数とも、86年度に比して90年度は著しく増大していることを表していた。開示方式の2時点比較でも、こうした90年度充実の傾向が現れている。

環境記述情報については、86年度はプレジデント・レター、営業の概況、および別冊の3方式しか利用されていなかったのに対して、90年度で

9) 1986年度の一覧については、松尾[1989]表II-4-3を参照されたい。

10) Employment Data は86年度、90年度ともに使われていないが、研究開発情報の開示方式としては異質なので考慮外とする。

11) 1990年度の環境情報開示の充実ぶりについては、松尾[1994a]を参照されたい。

表3 米國企業年次報告書における社会関連事項開示実態—項目別方式別—（1990年）

社会関連項目 開示方式	環境		地域 社会	従業員				消費者	利用 回数 中計	研究開発		国際活動	利用 回数 中計	利用 回数 合計
	記述	金額		持株 記述	人教	人件費推 移	年金厚生 機会均等			記述	金額			
Highlight		1	1	19	4		1		26	1	9	1	11	37
President Letter	18	2	2	3	4		2	2	47	7	11	23	41	88
Operating Review	34	8	20	1	5		8	9	103	28	12	33	79	182
Financial Statements		1		15		2	5		23		13	1	14	37
Notes to Financial Statements	11	5	1	36	1	1	44	8	107	3	21	37	61	168
Management's Discussion and Analysis	10	12		1	6	6	12	1	56	6	16	4	40	96
Selected Financial Data				1	5		1		7		4	1	5	12
Employment Data					3	4	3	1	11					11
Supplemental Information					3				3	1	7	1	13	16
Summary	1	1		21	11				34		12	6	18	52
別冊		13	2	11	6	2	1	1	38	4	2	2	8	46
開示回数 (開示会社数)	87 (40)	32 (17)	34 (26)	66 (41)	28 (19)	65 (45)	15 (12)	20 (16)	455 (283)	50 (35)	107 (38)	64 (39)	290 (152)	745 (435)

はそれら3方式に加えて、財務情報媒体として中心的な媒体である財務諸表注記と経営者の討議と分析が活用され、しかもそれぞれ11回と10回使われている。そのほか要約方式も利用され、計6方式が活用されている。その上、プレジデント・レター、営業の概況、別冊による環境記述情報の開示回数は、それぞれの方式による狭義の社会関連項目の開示回数の中で最も多い。営業の概況方式による環境記述情報の開示に至っては、同方式による狭義の社会関連項目全開示回数(103回)の3分の1(34回)に達している。

環境金額情報についても、記述情報と同様に、90年度には86年度の倍の方式が使われている。86年度に利用された開示方式は、プレジデント・レター、営業の概況、主要な財務データ、別冊の4方式である。それに対して、90年度には86年度では使われた主要な財務データを除く3方式に加えて、財務諸表本文、同注記、経営者の討議と分析といった企業内容財務情報開示媒体の中核的方式が活用され、しかも経営者の討議と分析による開示は、同方式による狭義の社会関連項目のなかで、環境金額情報が年金・厚生情報とならんで最も多く活用されている。そのほか、ハイライト、要約方式によっても開示され、90年度には、環境金額情報は8つの方式を使って開示されている。

以上の観察結果は、環境情報が、米国企業の年次報告書上、制度会計情報としても重要との認識を得つつあることを表している。

- ③ 経営者の討議と分析の利用範囲が広がっている。86年度では、従業員関係の記述、人数、人件費推移、年金・厚生、研究開発関係の記述と金額、国際活動関係の記述と金額の計8項目の開示に使われていたのが、90年度では、地域社会と消費者を除く12項目の開示に使われている。そこには数値情報のみならず、記述情報も含まれている。叙述のごとく、数値情報の記述的分析的開示手段としての経営者の討議と分析の重要性の増大を表している。
- ④ 営業の概況と財務諸表注記の利用形態については、86年度と90年度との

間に変化はない。前者は記述情報の開示手段として、後者は数値情報の開示手段として重視されている。

- ⑤ 財務諸表本文による狭義の社会関連項目の開示が、86年度に比して90年度は3倍強に達していることを前章で指摘したが、同方式のそうした増大に寄与しているのが従業員持株情報であることを、表3は示している。

自己株式取得に関するわが国商法規制が、原則禁止は変わらないものの若干緩和され、配当可能利益の範囲内で発行済株式の3%を限度として、株主総会の承認のもとに、従業員持株会への譲渡を目的とした自己株取得を容認する法改正が可決されたわが国において、米国の年次報告書における上記の動向は大変興味深い。

5. 若干の提言

企業財務内容情報開示の充実のために、わが国有価証券報告書が改善されている折から、米国企業の年次報告書における叙述の2時点比較は、わが国の制度会計情報開示の改善に非常に有為な示唆を提示している。

その一つは、情報の提供者・利用者双方にとって、経営者の討議と分析方式による情報が、非常に有意かつ重要であることである。この方式が経済関連情報のみならず、社会関連情報の開示方式としても重視されていることを2時点比較は明示した。このことは有価証券報告書の充実・改善にとって、経営者自らが財務諸表に示された数値の背後にある事情を説明する、経営者による討議と分析に関するセクションを、同報告書「経理の状況」の部に新設することの緊要性を物語っている。

第2は、企業活動が環境に及ぼす影響を制度会計情報として開示することの重要性である。上記の2時点比較は、環境情報の年次報告書における開示情報としての重要性が増大していることを明らかにしていた。特に着目すべきは、環境情報が財務諸表本文、同注記、経営者の討議と分析といった企業財務情報の中核情報として90年度には開示されていることである。環境情報

開示に関する規制が、米国では証券取引委員会 (Securities and Exchange Commission, SEC) が、それも米国環境保護庁 (Environmental Protection Agency, EPA) と連携を保ちながら実施されている点で¹²⁾、そうした開示規制が全く存在しないわが国とは、それぞれ環境・土壌が異なることは明白な事実である。しかしながら、冒頭に記したように、わが国を含む米国、欧州などの ISO 加盟各国は、1996年1月にも発行する企業の環境保全に対する取り組みを国際規格として定める ISO の「環境管理システム」原案に合意し¹³⁾、わが国企業でも環境問題の解決に積極的に取り組んでいる現在、環境会計処理規定の早期制定には時間を要するとしても、環境開示規制については早急に実施する必要がある。

こうした経営者の討議と分析や環境情報の開示に関する規定の制定といった改善が組み合わされて実施されるなら、わが国制度会計情報も機能別開示に向けて大きく進展することが期待されうるのであろう。

参 考 文 献

- 平松一夫「環境会計における国際的視点」『社会関連会計研究』第6号(1994年)
河野正男「国際標準化機構小委員会(TC207-SC2)の「環境監査の指針」(案)について」『JICPA ジャーナル』Vol. 6 No. 12(1994年12月号)
Leonard Lorenzen, *Illustrations of Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations*, American Institute of Certified Public Accountants, 1991.
松尾隼正「アメリカの会計ディスクロージャーと社会関連情報」山上達人編著『会計情報とディスクロージャー—社会関連情報の開示を中心として—』(白桃書房, 1989年)
松尾隼正「アメリカ企業の社会関連情報の開示」山上達人・飯田修三編著『社会関連情報のディスクロージャー—各国企業の社会関連情報開示の実態—』(白桃書

12) Lorenzen [1991]は経営者の討議と分析に環境情報が開示される事例を紹介し、その際 SEC と EPA との連携がいかに有効に機能しているかも説明している。また、彼は企業の研究開発活動に対する投資が財務諸表数値に及ぼす影響が、経営者の討議と分析によって開示される事例も紹介している。

13) 河野[1994]は、ISO による環境管理・監査の規格化を解説している。

房, 1994年 a)

松尾聿正「環境会計情報開示環境の進展」『関西大学商学論集』第39巻 第1号 (1994年4月 b)

松尾聿正「環境保護と財務情報のディスクロージャー—制度会計情報の開示—」山上達人・菊谷正人編著『環境会計の現状と課題』(同文館, 近刊)

富山 茂「環境管理基準標準化の動きと社会関連会計に及ぼす影響についての一考察」日本社会関連会計学会第7回全国大会 Working Paper (1994年10月8日)

谷口智香「環境コストの会計処理と開示をめぐる論点」『社会関連会計研究』第6号 (1994年)

United Nations Centre on Transnational Corporations, *International Accounting and Reporting Issues: 1990 Review*, United Nations: New York, 1991.

アメリカ企業年次報告書における

会社名 売上高順位		General Motors	IBM	General Electric
		1	6	10
環 境	記述データ	PL, OR, 別冊	Com	PL, OR, 別冊 MD & A
	金額データ			
地 域 社 会		別冊	Com, NFS	PL
従 業 員	記述データ	PL, 別冊 NFS MD & A, Sum MD & A FS, NFS PL, MD & A, 別冊	PL FS, NFS, MD & A HL, MD & A, NFS	PL Sum
	持株制 人数			
	人件費推移 年金・厚生 機会均等		NFS Com	NFS
消 費 者		別冊		
中 計	開示項目別	9(90%)	7(70%)	6(60%)
	開示回数別	16(1.6回)	12(1.2回)	8(0.8回)
研 究	記述データ	PL	OR, NFS PL, FS, MD & A, NFS	OR, 別冊 PL, MD & A
	金額データ			
国 際	記述データ 地域別売上	PL MD & A, NFS	PL, OR MD & A, NFS	OR MD & A, NFS
中 計	開示項目別	3(75%)	4(100%)	4(100%)
	開示回数別	4(1.0回)	10(2.5回)	7(1.8回)
合 計	開示項目別	12(86%) (内別冊5)	11(79%)	10(71%) (内別冊2)
	開示回数別	20(1.4回) (内別冊5)	22(1.6回)	15(1.1回) (内別冊2)
備 考		別冊 (Public Interest Report)。別冊中にClean Air. Alternative Fuels. Waste Management. Philanthropic Activities. Minolity Relationships. Safety として各々独立項目。	ORに Community (Com) として独立項目。	別冊 (GE Monogram)

〔注〕 HL: Highlight
PL: President Letter
OR: Operating Review

FS: Financial Statements
NFS: Notes to Financial Statements
MD & A: Management's Discussion and Analysis

社会関連情報開示実態（1990年）

Philip Morris	Ford	Exxon	Texaco
15	17	18	19
PL, OR	PL, OR, 別冊	PL, OR PL, OR, MD & A, FS, NFS, 別冊	PL, OR, NFS MD & A
OR	OR	別冊	OR
PL MD & A, FS, NFS SFD FS MD & A, NFS	PL, OR NFS Sum Sum, ED NFS ED	別冊 NFS NFS	OR NFS NFS OR
PL*, NFS**	OR*, NFS**	OR*	
8(80%)	9(90%)	7(70%)	6(60%)
13(1.3回)	14(1.4回)	13(1.3回)	9(0.9回)
NFS	OR NFS	OR HL, NFS, SI	OR SI
PL, OR OR, NFS	PL MD&A, NFS, Sum	別冊 NFS, Sum	OR OR, NFS
3(75%)	4(100%)	4(100%)	4(100%)
5(1.3回)	6(1.5回)	7(1.8回)	5(1.3回)
11(79%)	13(93%) (内別冊1)	11(79%) (内別冊4)	11(79%)
18(1.3回)	20(1.4回) (内別冊1)	20(1.4回) (内別冊4)	14(1.0回)
OR に Corporate Responsibility として独立項目 * タバコに関する製造物責任を問われていることに言及。 **タバコの健康被害に関する懲罰的損害賠償責任に言及。	別冊(The Environment)。OR に Community Involvement として独立項目 * 前部座席用補助エア・バッグ制御装置に言及 **製品に対する懲罰的損害賠償請求に言及。	ORに Environment /Safety Overview として独立項目 別冊(Environment, Health and Safety)。 * エンジンを有害状況から保護するためのガソリン添加剤の研究に言及。	MD & A に Environmental Matters として独立項目

SFD; Selected Financial Data
ED; Employment Data
Sum; Summary

SI; Supplemental Information

会社名 売上高順位		Du Pont	Chevron	Chrysler
		22	23	27
開示項目				
環 境	記述データ	OR, 別冊(1)(2)	別冊	
	金額データ	OR, MD & A	別冊	
地 域 社 会		OR	別冊	OR
従 業 員	記述データ	OR		PL, OR
	持株制	NFS	FS	NFS
	人数	HL, Sum	SI, ED	HL, MD & A, ED
	人件費推移 年金・厚生 機会均等	MD & A, NFS PL	ED ED	HL, ED MD & A, FS, NFS, ED
消 費 者		NFS*		PL, OR*
中 計	開示項目別	9(90%)	7(70%)	7(70%)
	開示回数別	14(1.4回)	8(0.8回)	15(1.5回)
研 究	記述データ		OR	
	金額データ	HL, OR, FS, SI, Sum	別冊	MD & A, Sum
国 際	記述データ	PL, OR	OR	
	地域別売上	HL, NFS, SI	OR, FS	NFS
中 計	開示項目別	3(75%)	4(100%)	2(50%)
	開示回数別	10(2.5回)	5(1.3回)	3(0.8回)
合 計	開示項目別	12(86%) (内別冊1)	11(79%) (内別冊4)	9(64%)
	開示回数別	24(1.7回) (内別冊2)	13(0.9回) (内別冊4)	18(1.3回)
備 考		別冊(1) (Du Pont's Environmental Practices and Commitments). 別冊(2) (Du Pont Magazine (Special Environmental Issues)). * 製造物責任に関する 訴訟に言及。	別冊 (1990 Report on the Environ- ment)。	OR に Community Involvement とし て独項目。 * 前部座席用補助エ ア・バッグ制御装 置に言及。

Amoco	Boeing	Procter & Gamble	Occidental
33	36	41	46
PL, OR, 別冊2, MD & A PL, HL, OR, NFS	OR, CA, MD & A, NFS	OR	PL, OR, MD & A OR, MD & A
OR	CA		OR
OR NFS OR, Sum Sum NFS OR	PL, OR, CA FS, NFS Sum Sum MD & A, NFS CA	PL FS, NFS PL NFS	PL NFS NFS OR
		OR*	
9(90%)	8(80%)	6(60%)	7(70%)
17(1.7回)	15(1.5回)	7(0.7回)	10(1.0回)
OR OR, NFS	OR, MD & A HL, PL, MD & A, NFS, Sum	OR PL, NFS	PL NFS
PL, OR MD & A, NFS, SI, Sum	PL, MD & A NFS	PL, OR NFS	PL, OR MD & A NFS
4(100%)	4(100%)	4(100%)	4(100%)
9(2.3回)	10(2.5回)	6(1.5回)	6(1.5回)
13(93%) (内別冊1)	12(86%)	10(71%)	11(79%)
26(1.9回) (内別冊2)	25(1.8回)	13(0.9回)	16(1.1回)
ORに Environmental Stewardship. Environment, Health and Safety. Corporate Responsibility. People Goal として各々独立項目。 別冊 (Span, The Environment at Amoco)。	OR に Corporate Affairs(CA) として独立項目。	ORに Environment. Environmental Awards として各々独立項目。 * 消費者ニーズに応える便利で、吸収性に優れた極薄おしめの開発。	MD & A に Environmental Expenditures として独立項目。 OR に Social Responsibility として独立項目。

会社名		United Technologies	Dow Chemical	USX
売上高順位				
開示項目		47	53	55
環 境	記述データ	PL, OR, NFS	OR	PL, OR, NFS
	金額データ	OR, MD & A	OR	MD & A
地 域 社 会			OR	
従 業 員	記述データ	MD & A, FS, NFS Sum	OR	FS, NFS OR, ED
	持株制人数		FS, NFS HL, Sum	
	人件費推移	MD & A, NFS	HL, MD & A, Sum	ED
	年金・厚生 機会均等		NFS	MD & A, FS, NFS, ED
消 費 者			NFS*	
中 計	開示項目別	5(50%)	9(90%)	6(60%)
	開示回数別	11(1.1回)	13(1.3回)	13(1.3回)
研 究	記述データ	OR	OR	NFS
	金額データ	HL, OR, MD & A, FS, NFS, Sum	OR, MD & A, FS, Sum	NFS
国 際	記述データ	PL, OR	PL, OR	PL, OR
	地域別売上	NFS	MD & A, NFS	NFS
中 計	開示項目別	4(100%)	4(100%)	4(100%)
	開示回数別	10(2.5回)	9(2.3回)	5(1.3回)
合 計	開示項目別	9(64%)	13(93%)	10(71%)
	開示回数別	21(1.5回)	22(1.6回)	18(1.3回)
備 考			OR に Environmental Commitment. Community Involvement. A Global Perspective. Counting on Individual として各々独立項目。 * 製造物責任に関する訴訟に言及。	OR に Environmental Concerns として独立項目。

Eastman Kodak	Atlantic Richfield	Xerox	PepsiCo
59	60 (1991年)	61	64
OR	OR, NFS, MD & A	OR	
	PL, OR		
OR NFS HL HL FS, NFS	OR OR MD & A, NFS OR	NFS MD & A, Sum NFS PL	PL NFS SFD FSN
6(60%)	6(60%)	5(50%)	4(40%)
7(0.7回)	10(1.0回)	6(0.6回)	4(0.4回)
PL, OR OR, MD & A, NFS	OR OR, SI	OR OR, FS, MD & A, Sum	NFS
PL, OR NFS	OR, MD & A, SFD, SI NFS, SI	PL, OR MD & A, NFS	OR MD & A
4(100%)	4(100%)	4(100%)	3(75%)
8(2.0回)	9(2.3回)	9(2.3回)	3(0.8回)
10(71%)	10(71%)	9(64%)	7(50%)
15(1.1回)	19(1.4回)	15(1.1回)	7(0.5回)
OR に Environmental Initiatives として独立項目。	OR に Environment, Health and Safety. Corporate Responsibilityとして 各々独立項目。	OR に Environmental Philosophy として独立項目。	

会社名 売上高順位		McDonnell Douglas	ConAgra	Tenneco
		71	73	76
開示項目				
環 境	記述データ	MD & A	OR	OR, NFS, MD & A
	金額データ	MD & A		
地 域 社 会		OR, 別冊	OR	OR
従 業 員	記述データ	FS, NFS Sum	FS, NFS, MD & A HL	OR
	持株制 人数			NFS
	人件費推移 年金・厚生 機会均等	Sum	NFS	OR, Sum
		FS, NFS, SFD	NFS	NFS
消 費 者				OR*
中 計	開示項目別	7(70%)	5(50%)	7(70%)
	開示回数別	11(1.1回)	7(0.7回)	10(1.0回)
研 究	記述データ	OR, MD & A	HL, PL. OR	OR
	金額データ	FS, NFS, Sum		
国 際	記述データ		OR, CC	OR
	地域別売上			NFS
中 計	開示項目別	2(50%)	2(50%)	3(75%)
	開示回数別	5(1.3回)	5(1.3回)	3(0.8回)
合 計	開示項目別	9(64%) (内別冊1)	7(50%)	10(71%)
	開示回数別	16(1.1回)	12(0.9回)	13(0.9回)
備 考		ORに Community Involvement として独立項目。 別冊 (Community Relations)。	ORに Corporate Citizenship(CC)として独立項目。	ORに Environmental Progress. Leadership in the Community として各々独立項目。 MD & Aに Environmental Issues として独立項目。 * 消費者の安全に寄与する運転制御装置生産。

Philips Petroleum	RJR Nabisco	Hewlett Packard (1991年)	3M(Minnesota Mining Mfg)
86	87	92	94
OR OR	Item 1*	OR	OR, NFS
OR		OR, 別冊(1)(2)	OR
PL, OR, MD & A HL, Sum Sum NFS	PL Item 1 NFS MD & A, NFS	OR, MD & A, 別冊(2) PL, FS, MD & A, NFS, 別冊(1)(2) HL, 別冊(1) NFS OR, 別冊(2)	NFS HL, PL, Sum NFS
	Item 1**, NFS***		
7(70%)	6(60%)	7(70%)	5(50%)
10(1.0回)	8(0.8回)	18(1.8回)	8(0.8回)
OR OR, NFS	OR, Item 1 PL	OR, 別冊(1)(2) PL, FS, MD & A, 別冊(1)	HL, PL, OR, FS, NFS, Sum
OR NFS, Sum	OR, Item 1 NFS	PL, OR, 別冊(1) NFS	OR NFS
4(100%)	4(100%)	4(100%)	3(75%)
6(1.5回)	6(1.5回)	11(2.8回)	8(2.0回)
11(79%)	10(71%)	11(79%) (内別冊8)	8(57%)
16(1.1回)	14(1.0回)	29(2.1回) (内別冊11)	16(1.1回)
OR に Corporate Responsibility と して独立項目。	* Form10-K **, ***両者とも タバコが及ぼす 健康被害に関する懲罰的損害賠償責任を問われていることに言及。	別冊((1) Hewlett Packard in Brief, (2) Corporate Objectives)。	OR に Programs in the Public Interest として独立項目。

会社名 売上高順位		International Paper	Westinghouse	Georgia Pacific
		95	96	100
環 境	記述データ	PL, OR	PL, OR, Sum	PL, OR, MD & A
	金額データ		MD & A, NFS, Sum	
地 域 社 会			別冊	
従 業 員	記述データ	FS, NFS HL	NFS Sum	PL, OR
	持株制 人数			NFS Sum
	人件費推移 年金・厚生 機会均等	NFS	NFS	NFS
消 費 者				OR*
中 計	開示項目別	4(40%)	6(60%)	6(60%)
	開示回数別	6(0.6回)	10(1.0回)	9(0.9回)
研 究	記述データ	OR	OR	
	金額データ		NFS	
国 際	記述データ	OR	OR	PL, MD & A
	地域別売上		NFS	OR, NFS
中 計	開示項目別	2(50%)	4(100%)	2(50%)
	開示回数別	2(0.5回)	4(1.0回)	4(1.0回)
合 計	開示項目別	6(43%)	10(71%) (内別冊1)	8(57%)
	開示回数別	8(0.6回)	14(1.0回) (内別冊1)	13(0.9回)
備 考		OR に Environmental Responsibility として独立項目。	OR に Environmental Systems として独立項目。 別冊 (Westinghouse Foundation Annual Report)。	OR に The Environmental として独立項目 * 品質改善運動への消費者の参加

Allied Signal	Sun	Caterpillar	Doodyear Tire & Rubber
102	109	111	113
OR, NFS MD & A, NFS	PL, OR, MD & A, NFS	PL	PL, OR MD & A, NFS
OR NFS SFD NFS	PL, OR Sum, SI MD & A, NFS	PL, OR HL, Sum FS, Sum NFS	FS, NFS HL, PL, Sum HL, MD & A, Sum NFS
OR*			
7(70%)	4(40%)	5(50%)	6(60%)
9(0.9回)	10(1.0回)	8(0.8回)	13(1.3回)
OR, MD & A HL, PL, OR, MD& A, NFS	MD & A NFS, SI	HL, FS, NFS, Sum	OR MD & A, NFS
PL NFS	OR, MD & A NFS, SI, Sum	NFS	PL, OR MD & A, NFS
4(100%)	4(100%)	2(50%)	4(100%)
9(2.3回)	8(2.0回)	5(1.3回)	7(1.8回)
11(79%)	8(57%)	7(50%)	10(71%)
18(1.3回)	18(1.3回)	13(0.9回)	20(1.4回)
* 乗客・乗員の安全装置（エア・バッグ・モジュール）の生産。	MD & A に Environment Matters として独立項目。	OR に The Environment として独立項目。	

会社名 売上高順位		Johnson & Johnson	Motorola	Aluminum Co. of America
		115	117	118
環 境	記述データ	別冊3, 4		PL, OR, NFS
	金額データ			MD & A
地 域 社 会		別冊1, 3, 5		
従 業 員	記述データ	別冊2, 3, 5		FS
	持株制	MD & A, FS, NFS	NFS	HL, SI
	人数	HL, Sum	HL, Sum	MD & A
	人件費推移 年金・厚生 機会均等	MD & A, Sum NFS	NFS	NFS
消 費 者		NFS*		NFS*
中 計	開示項目別	8(80%)	3(30%)	7(70%)
	開示回数別	17(1.7回)	4(0.4回)	10(1.0回)
研 究	記述データ	別冊3	PL, OR	
	金額データ	PL, MD & A, FS, SFD, Sum	HL, MD & A, SFD	MD & A, FS, SFD
国 際	記述データ		PL, OR	PL, OR
	地域別売上	MD & A, NFS	NFS	MD & A, NFS
中 計	開示項目別	3(75%)	4(100%)	3(75%)
	開示回数別	8(2.0回)	8(2.0回)	7(1.8回)
合 計	開示項目別	11(79%) (内別冊4)	7(50%)	10(71%)
	開示回数別	25(1.8回) (内別冊9)	12(0.9回)	17(1.2回)
備 考		*製造物責任法に言 及。別冊1 (Family of Companies). 2(Total Employee Involvement). 3(Career Opportunities). 4(Envrinmental Leadership). 5(Social Responsibility).		ORに Environment として独立項目。 * 製造物責任に関す る訴訟に言及。

Anheuser Busch	Unocal	Bristol-Myers	Coca-Cola
121	122	126	128
OR, MD & A, 別冊	PL, MD & A OR		別冊(1)(2)
OR, 別冊	OR	OR	
OR MD & A, NFS HL MD & A, Sum MD & A, NFS	OR NFS SFD NFS	HL NFS OR	NFS NFS
OR*			
8(80%)	7(70%)	4(40%)	3(30%)
14(1.4回)	8(0.8回)	4(0.4回)	4(0.4回)
MD & A	PL, SI, Sum	PL PL, OR, MD & A, FS, Sum	
OR	NFS, Sum	PL MD & A, NFS	OR OR, MD & A, NFS
2(50%)	2(50%)	4(100%)	2(50%)
2(0.5回)	5(1.3回)	9(2.25回)	4(1.0回)
10(71%) (内別冊2)	9(64%)	8(57%)	5(36%) (内別冊1)
16(1.1回) (内別冊2)	13(0.9回)	13(0.9回)	8(0.6回) (内別冊2)
別冊（Anheuser-Fact Book）。ORに Social Responsibility として独立項目 * 消費者への配慮と 政育に言及。			別冊(1) (Environment). 別冊(2) (Plastic Recycling).

売上高 会社名順位		General Dynamics	Unisys	Coastal
		131	132	138 (1989年)
環 境	記述データ	NFS		OR
	金額データ			
地 域 社 会				
従 業 員	記述データ	NFS HL, PL, MD & A, Sum Sum MD & A, NFS	NFS, SFD HL, MD & A	HL, PL
	持株制 人数			NFS
	人件費推移 年金・厚生 機会均等		MD & A, NFS	SFD
				NFS
消 費 者		NFS*		
中 計	開示項目別	6(60%)	3(30%)	5(50%)
	開示回数別	10(1.0回)	6(0.6回)	6(0.6回)
研 究	記述データ	MD & A	PL, OR	OR, NFS, SI
	金額データ	HL, OR, NFS	MD & A, FS, SFD	SI
国 際	記述データ	OR	PL	PL, OR
	地域別売上		NFS	
中 計	開示項目別	3(75%)	4(100%)	3(75%)
	開示回数別	5(1.3回)	7(1.8回)	6(1.5回)
合 計	開示項目別	9(64%)	7(50%)	8(57%)
	開示回数別	15(1.1回)	13(0.9回)	12(0.9回)
備 考		* 企業・官庁向け航空機製造物責任の現在価値を表示		